

〈原著論文〉

## 持続可能な社会に対応した社会科授業の開発 －人口減少問題への対応を提案する授業－

Development of Social Studies Classes for a Sustainable Society  
－ Class Proposing a Response to the Problem of Population Decline －

関西福祉大学 小野間 正巳\*<sup>1</sup>

**要約：**少子高齢化、過疎化は、財政負担・社会保障費の増加、限界集落の出現、山林・田畑の荒廃、自然災害の増加などをもたらす一要因となっている。こうした問題を解決する方法として「地域の自立促進」の視点を一層強化していく地方自治体の取組がなされている。この取組では、脱炭素化、SDGsの考えに沿って「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合することで持続可能な地域を構築していくことが重要であるとされる。そこで、先進的な取組がなされている「地域循環圏構想」と研究対象地域が取り組む「連携中枢都市圏構想」について、事例調査を実施するとともに教材化を図る。そして、「個人探究」「協働探究」「全体探究」の活動を設定した協働提案型授業モデルによる授業構想を作成し、授業を行った。その結果、地域循環圏構想による先進的な市政と自らの地域の進める「連携中枢都市圏構想」に基づいた市政とを比較することで、より地域の活性化につながる政策を提案することができた。さらに、他地域の持続可能な地域づくりに学びながら自らが参画して得た知見は、具体的な政策提案を可能とすることが明らかとなった。

今後、生徒が提案内容を「どんな方法で」「だれに対して」示していくのかについて、提案内容についての検証を行い、具体的な授業構想に生かしていくことが課題である。

**Key words：**人口減少、公民的資質、SDGs、価値判断、協働提案型授業モデル

### 1 はじめに

日本の総人口は2008年前後をピークとして減少に転じるとともに、高齢化率（65歳以上人口の総人口に占める割合）は2007年に21%（超高齢化の基準値）を超えたといわれている。そして、国土交通省国土計画局（2015）がまとめた調査によれば、日本の総人口は2004年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性があることを指摘している。この変化は1000年単位でも海外

をみても類を見ない、極めて急激な減少である。近未来の日本は、これまでとは異質の社会を迎えると予想される（図1）。人口減少社会は、今や日本社会において大きな課題であると言える。この人口減少によってもたらされる影響として「経済」「産業」「社会保障」「地域」が考えられる。経済においては、労働力の減少と労働力の供給の低下による労働生産性の低下がおこり、結果として経済成長率が年々低下していくことが考えられる。産業においては、消費者が減少することにより市場の縮小や労働力の低下することが考えられる。社会保障においては、生産世代（18歳から64歳）が支える高齢者の

\*<sup>1</sup> Masami ONOMA  
Kansai University of Social Welfare

増加による社会保障制度の崩壊が考えられる。地域に及ぼす影響として、地域の経済活動の原則や伝統行事やイベントの消滅など地域活力の低下が予想される。

しかし、見方を変えれば、「GDP（国内総生産）＝労働人口×労働生産性」を考えると、単に市場（需要）の縮小だけではなく、生産自体も縮小していく可能性がある。つまり、地球の許容力の範囲でしなやかに幸せに生きられる"持続可能な社会"へシフトしていける時代でもある。

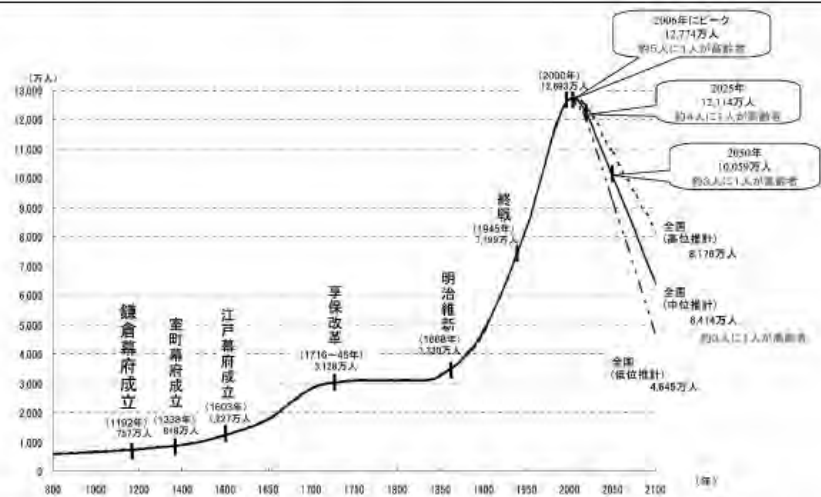
このような日本社会の現状を学校教育において扱うことが喫緊の課題であるとともに、今と未来に生きる子どもたちにとって切実なことである。そして、このような内容を扱う教科は、社会科であるべきである。

文部科学省高等学校学習指導要領（平成29年告示）解説公民編では、『大項目の「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」において、「公共」のまとめとして、「A 公共の扉」及び「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」の学習を踏まえて、持

続可能な地域、国家・社会、国際社会づくりに向けて、「社会的な見方・考え方」を総合的に働かせ、自ら課題を見だし、現実社会の諸課題を探究する活動を通して、協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして論拠を基に自分の考えを説明、論述できるようにする。』このことは、社会系教育がその目標に公民的資質を掲げていることとも関連する。

以上述べてきたように、人口減少化によってもたらされる少子高齢化、過疎化は、財政負担・社会保障費の増加、限界集落の出現、山林・田畑の荒廃、自然災害の増加などの社会問題解決のために「地域の自立促進」の視点を一層強化した地方自治体の取り組みがなされている。この取組では、脱酸素化、SDGsの考えに沿って「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合することで持続可能な地域を構築していくという視点が重要であるとされる。そして、このような取組に学びながら、子どもたちが自ら価値判断し、意志決定をして

我が国の総人口は、2006年をピークに減少に転じ、2050年には1億5900万人と予測されている（中位推計の場合）。



〔出典〕 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土計画局作成。

図1 日本の人口変化

提案する社会を「つくる」ことに積極的にかかわることが今求められている。

そこで、本研究においては、兵庫県赤穂市を対象として、人口減少問題にどのように対応していくとよいのかについて、特にSDGsの考え方を基底において高校生が政策への提案を行うことが可能な授業モデルを構築する。このことは、本研究対象地においても複数の市町村からなる圏域において未利用の自然資源の総合的な利用を図ることによって、持続的で多様性のある地域づくりが可能であり、その取り組みが地域経済の活性化につながり、地域住民の働く場所の確保が可能となるだけでなく、やがては、人口減少の緩やかな低下や生活インフラの向上につながると考えられる。その際に、赤穂市の実態そのものの課題を明らかにしていくことはもちろんのこと、今後赤穂市が取り組むべき課題解決のヒントは他市町の取り組みにあると考えることでより一層明らかになると考える。そこで、SDGsを柱として独自の取り組みをしている岡山県真庭市を先進事例として取り上げる。

このような現在と未来、2都市間比較などの方法をもとに、生徒たちが主体的に取り組み、自らの意志として提案できる社会科授業構成について提案することを目的とする。この授業を行うにあたっては、小野間が提起する社会科協働提案型授業モデル（2018）を用いる。

## 2. 人口減少問題、持続可能な社会に関する社会科授業

唐木（2015）は、人口減少という社会的課題の特徴について「人口減少が日本や韓国など、国家の直面する課題として議論されること」「人命と係わる極めて重大かつ解決困難な課題であること」「人口減少が様々な教育課題を生み出す原因になること」「地域のコミュニティ機能の弱体化にともなって地域の教育力の低下をも

たらすこと」を指摘した。その上で、社会科の向き合い方を3段階で提案した。第1段階「人口減少の教材化」第2段階「人口減少に基づく社会科授業変革」第3段階「人口減少に基づく社会科教育変革」である。そして、社会のしくみを「知る」「分かる」社会科から、社会の望ましい在り方を一人ひとりが「判断する」社会科へ、そして、新しい社会を協力して「つくる」社会科へと発展を遂げるべきであることを示唆した。

高等学校公民科現代社会を事例に、社会の変化への社会科の対応を検討し、具体的な現代社会のカリキュラムを提示した石川（2015）によれば、このカリキュラムが多様で複雑な社会の変化を総合的・構造的にとらえることをかのようにするだけでなく、学習後半に選択場面の設定により、自分事として考察することが可能であることを提案した。

さらに、小学校の社会科と総合的な学習の時間とを結びつけて実践を行った米津<sup>(5)</sup>は、小学校の子どもたちであっても、社会の担い手となった将来に起こると考えられる問題を取り扱い解決するために必要な資質や能力を身に付けさせる必要があることを主張した。

人口減少社会問題に対して、アンラーニングによる正統的周辺参加を取り入れた政治的な市民社会共同体への参加として社会科授業を行った田本（2015）は、参加する共同体を学校共同体から市民社会共同体への変化をさせていくことが人口減少社会に対応した社会科授業であることを提案した。その指導過程は①学校共同体への参加としての学びの提示②現実社会との乖離による矛盾の提示（分離）③市民社会共同体への参加の提示（移行）④市民社会共同体への参加としての議論（統合）⑤市民社会共同体への参加としての主張の作成である。「分離」「移行」「統合」とカリキュラムレベルにおいて継続的に取り組むことで、人口減少社会に対応で

きる市民の育成を可能とするとした。

また、谷川・馬居ほか(2019)は、人口減少問題を取り上げ、学校教育がどのように影響を受けるか、子どもたちの未来に及ぼす影響や生涯学習の可能性について論究し、現在行われている地域の取り組みを紹介した。その一つは、人口減少に「連携」で立ち向かう宮崎県の事例と持続可能な森林環境学習による岩手県の取り組みを紹介した。さらに、人口減少問題に立ち向かう可能性として、外国にルーツを持つ子どもたちや多文化教育、沖縄の人口問題、少子高齢化社会と交通手段についての実践を紹介して、学校教育との関係について提言している。

令和元(2019)年7月に公開された高等学校学習指導要領解説公民編によれば、高等学校公民科の具体的な改善事項の一つに「主権者として持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成、現代社会に生きる人間としての在り方生き方の自覚の涵養」があげられた。その事例として、「少子高齢化に伴う人口問題」が挙げられている。

「社会参画・社会参加」(2010)「市民性教育」(2016)「政策提案・政策決定」(2012)などをテーマとした研究は、その主たる目的が、「子どもが決める未来」という考え方である。その意味は、二つあり、一つは、授業の中で子どもが教育内容や教育方法を決定することを教師がどこまで保障できるかということである。二つ目は、子どもが将来大人になった時にどのような行動をとるかによって社会科の未来は決定されるということである。そして、多面的・多角的に考え、自分の言葉で説明することを根底から支えるのは公民的資質であるということである。一人一人の子どもが自律的であるということでもある。このことによって、子ども自らが、課題解決を通して価値判断し意志決定することができるようになることで、一人の市民(公民)と

して社会に参画できると考える。

### 3. 赤穂市と真庭市の人口減少の現状と対策

赤穂市の人口減少に対する今後の対策について考える教材を作成するにあたり、赤穂市に距離的に近く、人口規模、地理的条件、環境がほぼ同じで、赤穂市では行われていない取り組みをしている地域を選択した。いくつかの候補地(美作市、真庭市、瀬戸内市、備前市)から真庭市を選定した。真庭市は、人口おおよそ5万人、山間地にあるが、エネルギー循環型の取り組みがなされていて、「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定されている。これらの取り組みが、赤穂市の未来創世の参考になるのではないかと考え対象地とした。赤穂市と真庭市の人口減少の現状と対策について以下述べる。

#### (1) 赤穂市の現状と人口対策

赤穂市は、兵庫県南西部の西播磨にあり、千種川が瀬戸内海に注ぎ込む河口部に位置する、面積126.85 km<sup>2</sup>、人口約49,000人の小都市である。東は相生市、西は岡山県備前市、北は赤穂郡上郡町と接し、南は播磨灘を臨む。市域のほぼ中央には、昭和59(1984)年に名水百選に選定された二級河川の千種川が流れる。市北部には緑豊かな山々が連なり、南には瀬戸内海国立公園に指定された自然の海岸線が広がるなど、自然景観に恵まれた地域である。市内には、鉄道が東西方向に2線敷設されており、市北部をJR山陽本線、市南部をJR赤穂線が通っている。このうちJR赤穂線播州赤穂駅は市の玄関口として、通勤・通学等で多くの市民が乗降し、観光客にも多く利用されている。東に隣接する相生市には、山陽新幹線相生駅が所在するが、赤穂市ではおおよそ中央部を東西に貫くようにして路線が通過するのみである。国道2号、国道373号が市北部の有年地区を通過しており、国道2号周辺については、その付替えに伴い

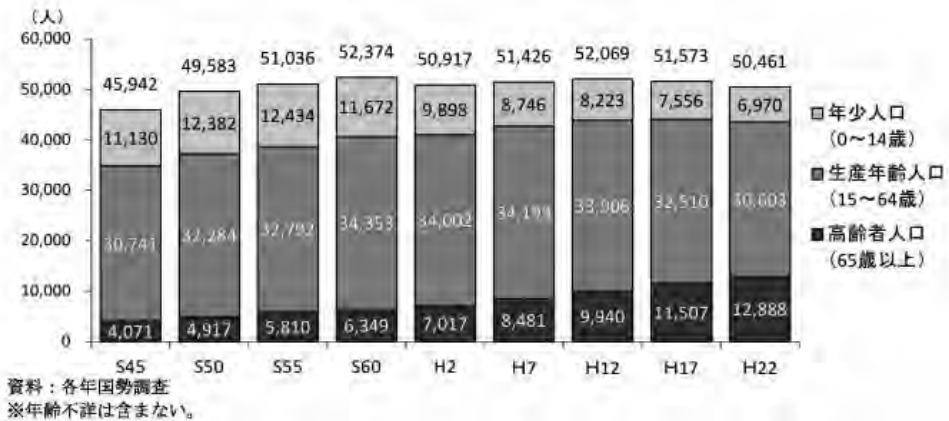


図2 年齢3区分別人口の推移

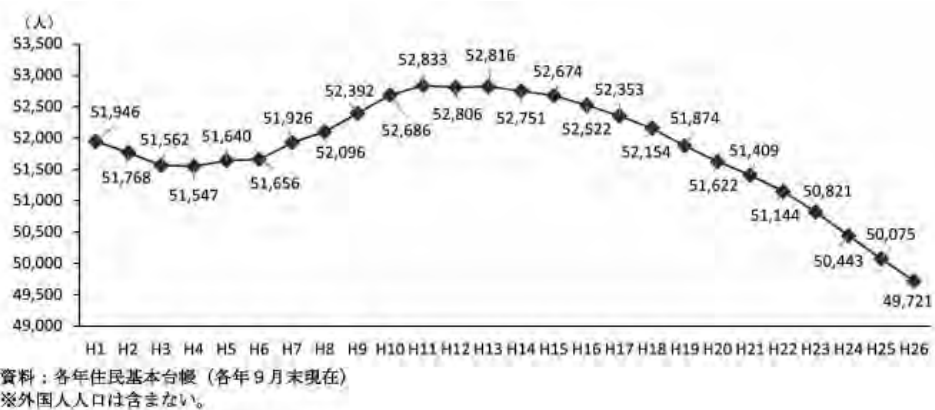


図3 赤穂市人口推移

J R 有年駅周辺の土地区画整理事業を行っているところである。市南部には山陽自動車道が通っており、赤穂インターチェンジが設置されているほか、J R 播州赤穂駅前に国道 250 号が走り、広域交通アクセスが確保されている。

赤穂市の人口推移については、赤穂市総合計画 (2016) を基に以下述べる。図 2 は、国勢調査から総人口の推移をまとめたものである。昭和 45 (1970) 年から昭和 60 (1985) 年にかけて人口が増加しているが、平成 2 (1990) 年にいったん減少し、平成 12 (2000) 年まで増加したが、平成 12 (2000) 年移行は再び減少に転じている。年齢別に 3 区分「年少；0～14 歳，生産年齢 15～64 歳，高齢者 65 歳以上」でその推移を見

ると、年少人口は昭和 55 (1980)，生産年齢人口は昭和 60 (1985) 年をそれぞれピークに減少傾向を示すが、高齢者人口は一貫して増加の傾向を示している。また、平成 12 (2000) 年を境として高齢者人口が年少人口を上回ることとなる。

次に「住民基本台帳」から人口の推移 (図 3) を見ると、平成元年 (1989) 年以降の総人口 (外国人を除く) の推移は、平成 4 (1992) 年以降年々増加し、平成 11 (1999) 年の 52,833 人が最も多くなり、その後、人口は減少傾向に転じ、平成 26 (2014) 年で 5 万人を割り、49,721 人となる。さらに国勢調査の記録を加えると、平成 12 (2000) 年に 2 回目の人口ピークを迎え、

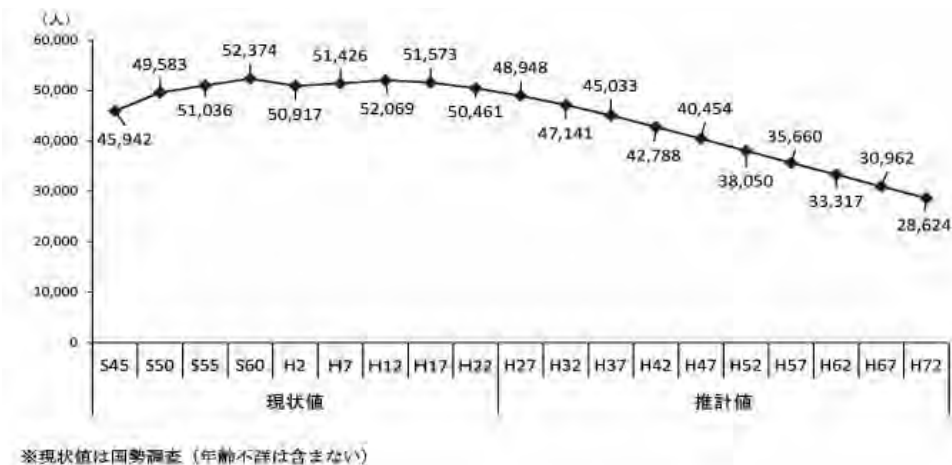


図4 社人研（国立社会保障・人口問題研究所）による人口の見直し

平成 12（2000）年前後が人口の多い時期となっていることが分かる。

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）による推計では、平成 22（2010）年の総人口 50,461 人は今後減少する見込み（図 4）となっており、20 年後の平成 42（2030）年で 42,788 人（平成 22（2010）年の 0.85 倍）に、50 年後の平成 72（2060）年には 28,624 人（平成 22（2010）年の 0.57 倍）まで減少すると推計している。また、年少人口・生産年齢人口は一貫して減少する見込みに対し、高齢者人口は平成 32（2020）年まで増加するものの、その後は減少すると見込まれる。人口減少は、一般的に「第 1 段階：高齢者人口の増加（総人口の減少）」、「第 2 段階：高齢者人口の維持・微減」、「第 3 段階：高齢者人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされている。

赤穂市は現在第 1 段階にあり、平成 32（2020）年から第 2 段階に突入し、平成 62（2050）年から第 3 段階に突入すると推計される。

このように、赤穂市は人口減少、特に生産者人口が減少していくことが明らかとなっている。赤穂市ではこうした実情を踏まえ、平成 23 年（2011 年）～平成 32 年（2020 年）「赤穂市総合計画」を策定し、対策を講じている。赤穂市

人口ビジョンによれば、合計特殊出生率の上昇、定住人口の増加に向け、次の 3 つの視点（視点 1 若い世代の就労、結婚、子育てを応援する。視点 2 産業の発展により、市内就業に結びつけ、市の活性化を図る。視点 3 まちの魅力発信から交流人口を増やし、転入者の増加をめざす）のもと、人口減少に歯止めをかけ、平成 72（2060）年に 35,000 人を将来人口の展望としている。

## （2）真庭市の現状と人口対策

真庭市については、『岡山県真庭市 SDGs 未来都市計画』（2018）を基に以下述べる。真庭市は、平成 17（2005）年 3 月 31 日に当時の真庭郡勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村及び上房郡北房町の 9 町村が合併して誕生した。面積 828.53 km<sup>2</sup>（岡山県の約 11.6% を占める県下で最も大きな自治体）、人口 43,236 人（推計人口、2019 年 10 月 1 日）人口密度 52.2 人 / km<sup>2</sup> である。岡山県北部の中国山地のほぼ中央に位置しており、北は鳥取県に接し、市域は東西に約 30 km、南北に約 50 km ある。気候は年間を通じて比較的穏やかで、台風や地震などによる災害も総じて少なく、市の北部に広がる蒜山高原では酪農が盛んで、特に飼育頭数日本一を誇るジャージー牛の乳製品は全国的にも知られている。また、その南部には泉

質良好的な湯原温泉、のれんの町並みで知られる勝山町並み保存地区があり、蒜山高原とともに観光エリアを形成している。中南部を中心に農林業が盛んで、とりわけ良質なスギ・ヒノキを産出する林業は、古くからこの地域の雇用を支えてきた。現在でも多くの伐採事業者や木材加工会社、市場などが操業しており、真庭市の象徴である木質バイオマス産業の中心地になっている。旭川の恵みを受け、稲作や果樹栽培などの農業も盛ん。真庭市は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた優れた取組を行う都市として全国29都市の「SDGs 未来都市」に、また、その取り組み自体も先導的なものとして全国10事業の「自治体SDGs モデル事業」に選定された。

真庭市の人口の動向は、平成元（1990）年に6万人を割り込み、以降急激に減少し、平成27（2015）年国勢調査では46,124人である。また、2040年には32,000人程度になると予測もされている。（国立社会保障・人口問題研究所）さらに、年齢区分別の推移では、今後一層年少人口、生産年齢人口が減少し、高齢人口の割合が増加することが予測される。産業別人口は、平成27年（2015）年国勢調査では第一次産業が14.1%、第二次産業が27.4%、第三次産業が57.4%である。第一次産業及び第二次産業が減少傾向にあり、第三次産業が増加傾向にある。産業構造では、地域資源を生かした観光産業や農林業の従事者が多く、特に平成27（2015）年の第一次産業の割合は、全国平均（4.0%）に比べ3倍以上である。

真庭市では、今後取り組む課題として、

- ① 人口減少等により、地域集落を維持することが困難になってきているため、安全安心で持続可能な地域をつくる必要がある。
- ② 地域包括ケアシステムの構築や生活支援コーディネーターの生活圏域ごとへの配置により、地域全体で高齢者や障がい者

ある人を相互に支えあう地域共生社会の実現を目指していく。

- ③ 木質バイオマス発電など、再生可能エネルギーによる地域エネルギー自給率木質バイオマス発電など、市内防犯灯の今後でも市内防犯灯のLED化やマイクロ・小水力発電設置など省エネ化やマイクロ・小水力発電設置など省エネルギー施策を進める。
- ④ 再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率100%の「エネルギーエコタウン真庭」を目指す。
- ⑤ 出生数は減少傾向、少子化が進んでいる。高等教育機関がなく大学等への進学後の転出による若者の人口流出が課題となっている。学後の転出による若者の人口流出が課題となっている。
- ⑥ 産業の育成による就業環境の多様化と質産業の育成による就業環境の多様化と質の向上と地域の「ひと」と資源の循環による「回る経済」の確立を進める。
- ⑦ 高齢化等による地域内交通、観光客の本市への二次交通など、公共交通手段の利便性の向上を図る。

#### 4. 人口減少社会への対応を提案する社会科授業とその記録

##### （1）単元名

高校生が提案する未来継続社会～赤穂ライフスタイルの創造への挑戦～

##### （2）単元目標

兵庫県赤穂市が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用した「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりや他市の取り組みから学び、人口減少問題に「どんな方法で」「誰に対して示すのか」を明らかにして、赤穂市民に政策を提案することができる。

期	学習活動	教師の働きかけと生徒の反応	主な支援	資料
1	資料を読み問題点を明らかにする。 (1)国「地域循環共生圏」から、政府や民間団体の循環型社会に対する取組を知る。 (2)赤穂市の施策の現状を知る。 (3)岡山県真庭市地域循環共生圏への取組を知る。	○資料を読んで明らかになっていることをまとめよう。 ・循環型社会はこれからの日本にとって大切シカ出。赤穂市にも取り入れられるべきである。 ・赤穂市は人口が減少しているが育児や医療、子育て支援に力を入れている。 ・岡山県真庭市は、赤穂市とは違い地域共生圏の考え方の沿った施策がなされている。	・資料から読み取れることを整理する際に、なぜこのようになっていっているかについての根拠を示すように助言する。 ・赤穂市、真庭市の地域の状況を考慮して計画が立てられていることを助言する。	① 地域循環共生圏構想 ② 赤穂市総合計画 ③ 赤穂市人口ビジョン ④ 真庭市 SDGs 未来計画
2	自らが取り組む課題を決め、課題解決のための方法を考え計画を立てる。	○赤穂市の未来を考えていくための視点を決めよう。 ・資料を集め検討する。 ・出来れば真庭市を訪れたいが。	・映像や統計資料を多く用意する。	① DVD「SDGs」 ② DVD「里山の循環を目指すまち真庭」
3	赤穂市と真庭市の施策を比較し、赤穂市の今後の対策について考えを発表する。	○何を視点に考えたらよいだろう。 ・市がこれからも地域にしていけるために今できること	・多くの問題の中から焦点を絞るよう助言する。	① ワークシートⅠ
4 5	(1)同意見グループによる討議Ⅰを行う。 (2)異なる意見グループによる討議Ⅱを行う。	○視点が同じ者同士で話し合う。次に視点が違う者同士で話し合う。 ・自分の考えを整理しながら、根拠を基に意見構築することを伝える。	・考えが整理できない、明確に持てない生徒の相談にのる。	① ワークシートⅡ
6	自らの考えを整理する。	○自分の考えを根拠を基に整理しよう。	・相談にのる。	
7	グループの意見を個人の意見を加えた提案をまとめた提言書を作成する。	○赤穂市に人口減少問題解決を図り持続可能な社会にするための提言を書こう。	・赤穂市に実現可能なことを提案することを告げる。	① 提言書用紙

図5 単元計画

(3) 教材観

少子高齢化、過疎化は、財政負担・社会保障費の増加、限界集落の出現、山林・田畑の荒廃、自然災害の増加などをもたらす一要因となっている。こうした問題を解決する方法として

「地域の自立促進」の視点を一層強化してことが重要である。そのためには、脱

酸化素化、SDGsの考えに沿って「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合した取組により、持続可能な地域を構築していくという視点が重要である。赤穂市の圏域においては、未利用の自然資源の総合的な利用を図ることによって、持続的で多様性のある地域づくりが可能である。そこで、高校生が赤穂市の①未利用の自然資源の利用促進②地域に不足している「人的資源」の阪神地区からの移転を視点として、赤穂市内の調査活動や行政主催の行事に参加して体験したことをもとに政策提案を行うことにより地域参画の意義を学ぶ。

「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合した取組により、持続可能な地域を構築していくという視点が重要である。赤穂市の圏域においては、未利用の自然資源の総合的な利用を図ることによって、持続的で多様性のある地域づくりが可能である。そこで、高校生が赤穂市の①未利用の自然資源の利用促進②地域に不足している「人的資源」の阪神地区からの移転を視点として、赤穂市内の調査活動や行政主催の行事に参加して体験したことをもとに政策提案を行うことにより地域参画の意義を学ぶ。

「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合した取組により、持続可能な地域を構築していくという視点が重要である。赤穂市の圏域においては、未利用の自然資源の総合的な利用を図ることによって、持続的で多様性のある地域づくりが可能である。そこで、高校生が赤穂市の①未利用の自然資源の利用促進②地域に不足している「人的資源」の阪神地区からの移転を視点として、赤穂市内の調査活動や行政主催の行事に参加して体験したことをもとに政策提案を行うことにより地域参画の意義を学ぶ。

「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合した取組により、持続可能な地域を構築していくという視点が重要である。赤穂市の圏域においては、未利用の自然資源の総合的な利用を図ることによって、持続的で多様性のある地域づくりが可能である。そこで、高校生が赤穂市の①未利用の自然資源の利用促進②地域に不足している「人的資源」の阪神地区からの移転を視点として、赤穂市内の調査活動や行政主催の行事に参加して体験したことをもとに政策提案を行うことにより地域参画の意義を学ぶ。

「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合した取組により、持続可能な地域を構築していくという視点が重要である。赤穂市の圏域においては、未利用の自然資源の総合的な利用を図ることによって、持続的で多様性のある地域づくりが可能である。そこで、高校生が赤穂市の①未利用の自然資源の利用促進②地域に不足している「人的資源」の阪神地区からの移転を視点として、赤穂市内の調査活動や行政主催の行事に参加して体験したことをもとに政策提案を行うことにより地域参画の意義を学ぶ。

「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合した取組により、持続可能な地域を構築していくという視点が重要である。赤穂市の圏域においては、未利用の自然資源の総合的な利用を図ることによって、持続的で多様性のある地域づくりが可能である。そこで、高校生が赤穂市の①未利用の自然資源の利用促進②地域に不足している「人的資源」の阪神地区からの移転を視点として、赤穂市内の調査活動や行政主催の行事に参加して体験したことをもとに政策提案を行うことにより地域参画の意義を学ぶ。

「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合した取組により、持続可能な地域を構築していくという視点が重要である。赤穂市の圏域においては、未利用の自然資源の総合的な利用を図ることによって、持続的で多様性のある地域づくりが可能である。そこで、高校生が赤穂市の①未利用の自然資源の利用促進②地域に不足している「人的資源」の阪神地区からの移転を視点として、赤穂市内の調査活動や行政主催の行事に参加して体験したことをもとに政策提案を行うことにより地域参画の意義を学ぶ。

「自然資源」「人的資源」を活かし、「経済」「社会」「環境」の三側面を統合した取組により、持続可能な地域を構築していくという視点が重要である。赤穂市の圏域においては、未利用の自然資源の総合的な利用を図ることによって、持続的で多様性のある地域づくりが可能である。そこで、高校生が赤穂市の①未利用の自然資源の利用促進②地域に不足している「人的資源」の阪神地区からの移転を視点として、赤穂市内の調査活動や行政主催の行事に参加して体験したことをもとに政策提案を行うことにより地域参画の意義を学ぶ。

(4) 単元計画 (7 時間)

(図 5)

(5) 評価規準 (図 6)

評価	知識・技能	思考力、判断力、表現力等	学びに向かう力、人間性等
A	赤穂市の持続可能な環境への取組から生じた課題を二つ以上理解するとともに、資料を適切に収集し、複数の資料を関連付けて読み取ることができる。	持続可能な環境への取組への課題を的確に捉えた上で、その解決策を具体的にまとめ、提言書作成を通じて、自らの主張を他者に論理的に伝えることができている。	持続可能な環境への取組への課題と解決策について粘り強く探究するとともに、作成した提言書を振り返って、今後の探究活動につなげることができる。
B	赤穂市の持続可能な環境への取組から生じた課題を一つしか理解していないが、資料収集は行っている。しかし、それらを関連付けて読み取ることができていない。	持続可能な環境への取組への課題を的確に捉え、その解決策をまとめてはいるが、具体的な提案となっていないため、作成された提言書の論理性が欠けている。	持続可能な環境への取組への課題と解決策について粘り強く探究することができるが、自らの学習を振り返ることが不十分で、今後の探究活動に不安が残る。
C	赤穂市の持続可能な環境への課題を具体的に理解していないばかりが、資料以外に関連する資料を収集できない。また、資料の読み取りも一面的である。	持続可能な環境への取組の課題を的確に捉えていないばかりが、その解決策も十分にまとめられておらず、提言書を通じて表現することができていない。	持続可能な環境への課題と解決策について継続的に探究することができず、自らの学習を振り返って今後につなげることができない。

図6 評価規準



## 5. 授業記録と分析

### (1) 授業記録

授業で生徒がそれぞれの授業でテーマに沿ってワークシートに記述した内容を一覧に整理した(表1)。その内容は、次の6点にまとめられる。

- ① 赤穂市の住みやすさについての感想
- ② 赤穂市の人口減少についての考え
- ③ 人口減少を食い止めるための対策
- ④ 真庭市から学ぶこと
- ⑤ 赤穂市の対策
- ⑥ 自分が取り組むこと

表1 生徒の記述一覧

#### ① 赤穂市の住みやすさについて

・中学校まで給食がある。・海山に囲まれており子供の教育によい。・土地が安いところ。・赤穂市から市街に出なくても、医療サービスの充実や日用必需品の購入が可能。また、防災、防犯に優れている。・ある程度の飲食店が存在し、赤穂市から出なくても生活できるから。・仕事場が多い。・災害が少ない。・子どもが遊べる公園や高齢者が過ごしやすい設備が整っている。・就職、就業支援や教育、住宅、地域産業が50%以上の人住みやすいという結果が出ているので、ここが住みやすいところ。・大きな公園があり、市民総合体育館の運動施設がととのっているので、子どもが自然いっぱいの中でのびのびとできる。・子育てがしやすいように小学校、中学校、高校、大学などがあり学問が学びやすいこと。

#### ② 赤穂市の人口減少についての考え

・店が少ない。・交通不便。・就職、子育て支援が不十分。・公共交通機関が充実していないこと。・都市部に働きに出ていってしまうから。・高齢者が年々増えて、子どもが減ってきているから。・税金が高い。・保育所が少ない。・遊ぶところがない。・人が集まるような場所が少ない(ショッピングセンター、モー

ル)・よそから移住して来る人が少ない。

#### ③ 人口減少を食い止めるためには

・駅を増やす。・子供がいる人に何か支援する。・市を面白くする。・バス、電車等の本数を増やす。・もう少し道を広くする。・就職や子育て支援の充実。・町の活性化。・道の整備。・学校教育や教育活動を充実させる。・公共交通機関を充実させる。・赤穂に人に来てもらえるように、赤穂の魅力在市外の人らにできるだけ伝える。・祭りなどを増やす。・子育て支援を今以上に充実させる。・赤穂の特産品を使った新しい商品を考えたり、今、赤穂にある施設を発展させて便利にしたりしていくこと。・子育て社会作りをする。・保育園、託児の増設。・育休制度の充実化。・子どもを産んだとき、補助を多くする。・サービスを増やす。・遊ぶ場所を増やす。・赤穂市をアピール(災害が少ない。自然が豊か。)していった他市や県からの移住者を増やす。・子どもを3人以上作る。・名産増やす。・病院などの保健、医療体制を整わせる。・新しい店の建設。・町おこし。・土地の拡大。・子どもが帰ってきて遊べる場所を作る。・子どもの教育にお金を使う。・社会福祉を多くする。・家をいっぱい建てるのではなく、店を多く建てる。

#### ④ 真庭市から学ぶこと

・自然の使い方。・特産品を増やす。・きめ細やかな教育。・観光客が増えるようなスポットを考えたり、いまある観光スポットをより魅力的にしたりする。・行政による条件整備。・少ないからできる個性に合わせた教育を取り入れる。・真庭ライフスタイルのような取り組みを作る。・若者が赤穂市に残ってくれるように若者の意見を聞いて改善したり、町のイメージを上げたり、教育環境や就職環境を充実させ定住したいと思ってもらえるようにする。・子ども連れを呼び込めるような政策

をする。・赤穂の塩を使って何か作る。・林業を発達させる。・町おこしをする。・安全面のPRをする。・美しい町づくりをする。・岡山県真庭市では、森林を特産とし、それを活かした産業がある。それを赤穂では、塩をメインとし、塩味饅頭などを道の駅においたり、ふるさと納税の収益などを利用したりする。

### ⑤ 赤穂市の対策

・電気代などが安くなること。・まず、一人一人が環境をよくするためにボランティア活動などを積極的にして、祭りなども積極的に参加するようにするようにして、町を活性化させる。・無料のバスを作る。・交通面の活発化。もう少し都市化する。道路を舗装する。スポーツができる環境を作る。・とりあえず高層ビルを作る。・道路や公園の美化などの生活環境をよくする。・町おこしが今後住みやすさを持続できると思う。また、知名度を若い人向けに作ること。・町をきれいにして、子どもが住みやすい町作り。・市民のことを大事にする。・若者の意見を取り入れるため、中学、高校、大学生たちと市長との会議の場を設ける。・店を増やす。

### ⑥ 自分ができること

・ポイ捨てをしない。・ほかの市から呼ぶ。・赤穂のよいところを見つけてたくさんの人に知ってもらう。・市役所に訴える。・ボランティア活動などに参加する。・地元を盛り上げる。・選挙に参加する。・総合の時間を大切にする。・インスタグラムなどでも何気ない投稿で少しでもアピールをする。ハッシュタグなどをつけて拡散してみたりする。・バスの会社の人と話し合う。・自然環境の向上（ゴミ拾い）・一級建築士になる。・ゴミ拾い。・赤穂に興味をもたせるような動画の作成。・電車の本数を増加させるように働きかけることなど。・ボランティアに参加して、一人一人が気にすること。・市長との会議の場を提案する。・服

や食器といった日常で使える店を作ってもらおうよう提案する。

### (2) 分析

「赤穂市の住みやすさ」については、多くの生徒が住み易さを感じている。コンパクトな町であり、病院の数が多い、日常生活に必要な品物が整う店舗、自然豊か（一部の海岸が瀬戸内海国立公園して地域）、事件や事故が少ない、幼稚園から大学まで整っているなどを挙げている。このことは、日常生活は特に不便さを感じ留ことなく過ごしているといえる。

人口減少については、住みやすさで挙げた内容について別の面から指摘している。特に、交通の不便さを挙げる生徒が多い。山陽本線相生駅から分かれる赤穂線が単線であるため、運行本数が1時間に2本程度であることを挙げている。休日など、姫路、神戸、大阪などに出かけた時に、私鉄が並行して走る都市と比べると不便と感じるのではないだろうか。人口減少を食い止めるためには、生徒は、赤穂は住みやすい町であることを他市町村に住んでいる人たちに理解してもらうことと赤穂の子どもたちが将来も赤穂です見続けたいと願うような町にすることを挙げている。そのためには、交通の便をよくする（姫路や神戸に時間をかけずに行き来できる）こと、子育て支援の充実、職場を増やす、社会福祉の充実を挙げている。生徒は、赤穂市の医療がまあまあ充実していると考えている。

真庭市から学ぶこととして、行政による条件整備や赤穂の特産（塩）を使った町おこし、林業の充実を挙げている。これらのことから、赤穂市の対策については、交通の活発化や町おこし、生活環境の整備などを求めている。そして、自分ができることとして、多くの意見が出されたのはボランティアである。また、行政への提案も挙げている。このことは、真庭市を身近に感じていないが、赤穂市に取り入れることがあ

るということは理解しているが、分析的な見方をしてはいない。

赤穂市の人口減少の原因として「交通の不便さ」「子育て支援の不十分さ」「若年層に人気の商業施設の少なさ」「職場の少なさ」を挙げ、そのことについての赤穂市の対策として、交通の便をよくするや医療の充実のほかに、子どもが住みやすい町作りや知名度をあげ若い人に知ってもらうことを述べている。このことは、これまで、赤穂市では中高年の考えが姿勢に強く影響していたため、医療・教育・保育・子育ての充実などに多くの対策を講じてきたことから若年層の要望に添うような対策を考えてほしいという要望へと転換を示していると言える。自分出来ることとして、日々の生活で行うこと（ゴミの分別、ポイ捨てなど）に加えてボランティアが多く出された。また、赤穂市のアピールをSNSなどによって発信することや選挙に参加して若者の意見を採り上げてもらうなどの意見も出された。このことは、これからの赤穂市の対策は若年層の要望を多く取り入れてほしいことを主張していると捉えられる。以上のことから、高校生がこの授業を通して、赤穂市の人口減少に対して、市政だけでなく自らも何らかの行動や参加、参加をしていこうとする態度の表明をしていることがうかがえる。

## 6 成果と課題

本研究により、「地域循環圏構想」による先進的な市政と自らの地域の進める「連携中枢都市圏構想」に基づいた市政を比較することで、地域の活性化につながる政策を提案することができた。さらに、他地域の持続可能な地域づくりから学びながら自らが参画して得た知見は、具体的な政策提案を可能とする。「個人探究」「協働探究」「全体探究」の活動を設定した協働提案型授業モデルによる授業展開と混合研究法による授業評価によって、より生徒の実態に対応

した学習支援が可能となることも明らかとなった。しかし、生徒が提案内容を「どんな方法で」「だれに対して」示していくのかについて、提案内容についての検証を行い、具体的な授業構想に生かしていくことや公民科及び公共に対応した授業構想を作成することが課題としてあげられる。

### 【文献及び注】

- 兵庫県赤穂市（2016）『赤穂市総合計画』PP.128
- 石川照子（2015）「社会変動をとらえるための「現代社会」カリキュラムの再構成－人口現象社会を視点として－」『社会科教育研究』, No.125, PP.33-41
- 唐木清志・西村公孝・藤原孝彰著（2010）『社会参画と社会科教育の創造』, 小島弘道監修「講座現代学校教育の高度化28」, 学文社, P.165
- 唐木清志（2015）「人口減少社会における社会科の役割－「社会的問題」「見方や考え方」「協同学習」の可能性－」『社会科教育研究』, No.125, PP.21-32
- 唐木清志編著（2016）『「公民的資質」とは何か－社会科の過去・現在・未来を探る－』, 東洋館出版社, P.196
- 国土交通省国土計画局（2015）「人口の動態等について」『ライフスタイル・生活懇談会 国土交通省提出資料』, PP.1-35
- 米田豊（2012）「社会的判断力」育成の授業をいかに構想し、実行するか, 第29回鳴門社会科教育学会研究大会シンポジウム配布資料, 鳴門教育大学
- 米田は、このような児童の事実認識をもとに様々な提案をすることを、「政策提案」と名付け社会的判断力を育てる必要な要素と押さえ、「提案すること」すなわち自らの考えを表明することによって「意志決定」がなされることを提案した。
- 文部科学省（2019）高等学校学習指導要領解説公共編, PP.182
- 小野間正巳（2018）「意志決定能力を育てる協働提案

型社会科授業構成原理と実践－小学校 6 年『高齢者福祉と公共政策』の授業分析をとおして－』『社会系教科教育学研究』第 30 号, PP.117-126

岡山県真庭市 (2018)『岡山県真庭市 SDGs 未来都市計画』PP.35

田本正一 (2015)「人口減少社会に対応した小学校社会科授業の開発－アンラーニングによる正統的周辺参加からの考察－』『社会科教育研究』, No125, PP.49-60

米津英郎 (2015)「少子高齢・人口減少社会を生き抜く力を育む社会科・総合の課題と可能性－10 年間の授業実践を通して－』『社会科教育研究』, No125, PP.42-48

谷川彰英, 馬居政幸ほか (2019)「人口減少問題と学校教育」『公益財団法人中央教育研究所研究報告』, No90, P.168

(令和 2 (2022) 年 2 月 10 日受理)